

公益財団法人地球環境センター 2024 年度事業報告

1. 開発途上国への技術的支援等の国際協力

(1) 国連環境計画 国際環境技術センター(IETC)の環境上適正な技術の普及促進活動への支援

公益財団法人地球環境センター(GEC)は、「令和 6 年度国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP-IETC)連携事業」を大阪市から受託し、「国際都市との連携促進支援」、「国際ワークショップの実施」、「IETC の広報支援」、「UNEP サステナビリティアクション支援のためのイベント実施」に関する事業を実施しました。

また、SDGs の達成に貢献するため、UNEP サステナビリティアクションのメンバーとして積極的に参画、支援を行うとともに、2025 年大阪・関西万博に向けた PLL (People's Living Lab) 提案の実施に向けて、IETC、日本政府、大阪府・市、関係企業・団体と連携した取組みを推進しました。

1) IETC 連携事業に係る支援業務(大阪市受託事業)

◎ 国際ワークショップの実施

GEC は、「大気の水質と健康に係る UNEP 国際ワークショップ(5 月)」を大阪で開催し、また、UNEP-IETC との協働により「UNEP グローバルダイアログ-廃棄物管理における循環型経済モデル(2 月)」を共催しました。日本・海外の政府機関、国際機関、民間企業、NPO、学術機関など、多くのステークホルダーが広範なテーマセッションに参加し、貴重な考察や教訓を共有、またネットワークの構築なども含め、大変有意義なワークショップとなりました。

また、世界のプラスチック汚染管理・対策を目的とする日本政府資金による UNEP 事業「メコンプロジェクト」においては、タイ・バンコクで開催された「UNEP プラスチックフォーラム(10 月)」と「UNEP メコンプロジェクト閉会ワークショップ(3 月)」に参加し、IETC、大阪市、GEC の 3 者の協働連携スキームによるプラスチック汚染管理・対策の取組を紹介しました。これら会合の実施、参加の概要は下記の通りです。

- 「UNEP 大気の水質と健康に関するワーキンググループ会合」
 - 日時:2024 年 6 月 13 日~14 日
 - 会場:UNEP-IETC/GEC 事務所など
 - 主催:UNEP、日本政府、WHO 他
 - 共催:大阪市、GEC

- 出席者(23名):UNEP、WHO、日本環境省、韓国国立環境研究院、アジア太平洋地域の国々(インドネシア、マレーシア、カンボジア、ラオス、タイ、韓国) IGES、大阪市、GEC、その他
- 「UNEP プラスチックフォーラム(タイ・バンコク)」
 - 日時:2024年10月29日~11月1日
 - 会場:Centara Life Hotel Bangkok Phra Nakhon 会議室など
 - 主催:UNEP
 - 参加者:会場 83名 オンライン 45名
 - 参加国(20カ国):カンボジア、中国、クック諸島、フィジー、フランス、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、パラオ、フィリピン、スリランカ、スウェーデン、タイ、ツバル、英国、ベトナム
- 「UNEP グローバルダイアログ-廃棄物管理における循環型経済モデル」
 - 日時: 2025年2月17日~18日
 - 会場: GEC/UNEP-IETC 事務所
 - 共催:UNEP-IETC、GEC、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)
 - 参加者(80名):政策立案者、民間セクター、学术界、ユースなど 14か国
- 「UNEP メコンプロジェクト閉会ワークショップ -アジア太平洋地域におけるプラスチック汚染管理の強化」
 - 日時:2025年3月4日~5日
 - 会場:Amari Bangkok Hotel 会議室 (タイ・バンコク)
 - 主催:UNEP
 - 参加者:会場 約85名 オンライン 45名
 - 参加国:日本、カンボジア、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、スリランカ、クック諸島、トンガ、フィジーなど。

◎ 環境分野での海外協力及び連携に係る支援

対象都市であるインド国マハラシュトラ州とカンボジア・プノンペンの2都市について以下の支援業務を実施しました。

● インド・マハラシュトラ州

インド・マハラシュトラ州については、2025年1月に現地訪問し、マハラシュトラ州公害管理局(MPCB)との政策対話により、今後の連携分野を確認することが出来ました。今年度は新たにマハラシュトラ州エネルギー開発公社(MEDA)を訪問し、本事業への理解と協力に関する合意が形成出来ました。さらに複数の現地日系及びインド企業を訪問し、事業協働の可能性について前向きな意見交換を行うなど、積極的な調査実施により、同州との都市間連携がさらに進展させることが出来ました。

- カンボジア・プノンペンについては、2025年2月にIETCの廃棄物管理プログラムの一環として、政府関係者等を招聘した3日間(2月19～21日)のプロジェクト会議と視察を大阪で実施するなど、IETCプログラムの推進に貢献することが出来ました。

◎ IETC の広報活動

広報活動では、IETCと密に連携し、環境イベントの開催やブース出展、UNEPのフラッグシップレポート「世界廃棄物概況(GWMO)2024」のサマリー翻訳、IETCの事業紹介資料を作成しました。また、環境イベントの実施については、新たに連携をスタートした大阪大学と「いのち会議」と共催し、プラスチック汚染をテーマとしたユース向けイベントを開催しました。その他、IETCの認知度を向上するためのイベント広報やIETCのアウトリーチ活動をサポートし、環境イベントや展示会にも積極的に参加しました。

- 地域イベントの開催支援

「世界環境デーイベント@海遊館」2024年6月9日

「エコ縁日2024@鶴見緑地」2024年11月9日

- 環境関連イベントへのブース出展

「ワン・ワールド・フェスティバル@大阪」2025年2月8日、9日

◎ UNEP サステナビリティアクション支援

UNEP サステナビリティアクション支援のため、公式ウェブサイトの運営、チーム会議を開催しました。また、下記のイベントを運営、実施しました。

■ 「私たちの地球と未来を守る- プラスチック汚染対策に向けたアクション」

日時	2024年9月29日 15:00～16:40
開催場所	大阪大学中之島センター
共催	GEC、UNEP-IETC、いのち会議、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ、大阪大学大学院工学研究科 宇山研究室、(一社)ガールスカウト大阪府連盟/公益社団法人ガールスカウト日本連盟
概要	未来社会を担うユースを対象とした環境啓発イベント。プラスチックごみ問題の現状や地球環境といのちの大切さについて講義とワークショップを通じて、プラスチックごみとの付き合い方や、サステナブルな地球の未来につながるアクションや解決法についてともに考え、意見を共有しました。

■ 「UNEP-IETC グローバルダイアログ ユースイベント 「循環型経済とゼロ・ウェイスト」

日時	2025年2月19日 9:30～18:30
開催場所	鶴見ノ森迎賓館(大阪市鶴見区)及びオンライン
参加者	世界のユース世代 41カ国 約140名(オンライト40名、オンライン100名)

概要	<p>41 カ国(日本、韓国、中国、アルジェリア、オーストラリア、バングラデシュ、チャド、コートジボワール、ドイツ、エストニア、インド、インドネシア、イタリア、ガーナ、ジャマイカ、ケニア、レソト、マカオ、マレーシア、メキシコ、モロッコ、モンテネグロ、ヨルダン、ラオス、リビア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルク、レバノン、ロシア、南アフリカ、ザンビア)</p> <p>廃棄物ゼロで持続可能な未来社会の実現を目指し、ユースの意見を国際的に広げることが目的としたイベントで、講義やワークショップを通じて活発な議論のもと、「廃棄物管理のサーキュラーエコノミーモデルに関するグローバル・ユース宣言 (Mottainai Youth Declaration on Zero Waste & Circularity)」が策定されました。これはユースの優先事項や多様な視点を反映し、持続可能な変革に向けた戦略に貢献するもので、次回国連環境総会にて政策立案者等と共有される予定です。</p>
----	---

■ UNEP サステナビリティアクション意見交換会

日時	2025 年 3 月 3 日 14:20～15:10
開催場所	エイベックス株式会社 本社会議室(東京都港区)
参加者	UNEP-IETC、GEC、(株)ファーストリテイリング、(株)セブン&アイホールディングス、楽天グループ(株)、村田製作所(株)、エイベックス(株)、環境省、大阪市
概要	UNEP サステナビリティアクションチームメンバーで、資源循環を基盤とした持続可能な社会の構築、環境課題の解決に向けた協働のあり方について意見交換し、今後の UNEP サステナビリティアクションの方向性や協働の可能性を探りました。

2) アジア太平洋地域におけるプラスチック汚染管理の強化:メコン太平洋プロジェクト(UNEP 受託事業)

GEC は、UNEPが日本政府資金により実施するアジア太平洋におけるプラスチック汚染管理の強化を目的としたメコン太平洋プロジェクトを UNEP より受託し、以下の2つの活動を実施しました。

また GEC は、本プロジェクトの成果について、3 月タイ・バンコク開催された「UNEP メコンプロジェクト閉会ワークショップ※)」で成果発表を行いました。

※) IETC 連携事業に係る支援業務「国際ワークショップの実施」で前述

● 「プラスチックの循環型経済への転換に向けた日本スタディープログラム」の実施

GEC は、2024 年 9 月 23 日から 27 日まで大阪において、アジア太平洋の国及び自治体の行政官がプラスチックの循環型経済に向けた規制枠組みの策定と実施に関する知識と能力を強化するための能力育成プログラムを企画・実施しました。日本のプラスチック汚染管理に関する知識、経験、ベストプラクティス、技術を学ぶ本プログラムに、アジア太平洋地域から 17 カ国・27 名の政府関係者が参加しました。

GEC は、UNEP と日本の政府、自治体、民間セクター、専門家、業界団体、学術機関、そ

他の関連ステークホルダーと協力して、座学や視察、相互学習など、統合的なプログラムを企画し実施しました。

- テーマ: 日本スタディープログラム -プラスチックの循環型経済への転換
- 日程: 2024年9月23日～27日
- 会場: IETC 会議室など
- 参加者: アジア太平洋地域の政府関係者(27名 17か国: クック諸島、キリバス、東ティモール、ナウル、トンガ、バヌアツ、フィジー、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア、パプアニューギニア、サモア、ツバル、タイ、マレーシア、ラオス、カンボジア)

● 日本におけるプラスチック循環型経済に関する技術報告書の作成

日本のプラスチックの循環型経済に関するベストプラクティスやケーススタディ、プラスチック汚染削減のための政策動向、日本のプラスチックバリューチェーンにおける上流ソリューションを実施するためのビジネス事例をまとめた技術報告書を作成しました。

3) UNEP 事業展開支援業務(自主事業)

GEC は、UNEP 活動計画(2022-2025)の開発途上国における社会的課題解決を目指し、UNEP パートナーや UNEP サステナビリティアクションチーム等が参画できる事業の構築に向けた事業展開を支援・推進するため、2022年度策定の GEC「プラスチック汚染対策基本戦略案」に基づき、UNEP と連携・調整しながら、国内・国外会合の開催支援と 2025 年大阪・関西万博のプレイベント開催をはじめ、博覧会会期中における UNEP と連携したプログラム協賛(テーマウィーク)に向けての調整など、次の事業支援を実施してきました。

- ・ UNEP(ナイロビ・大阪)及び GEC による定期会議等開催(5回)
- ・ 「未来の E-Waste 資源循環を考える会合」開催支援(5月22日:大阪開催)
- ・ 「大気の大気と健康に関するテーマ別ワーキンググループ会合」開催支援(6月13-14日:大阪開催:国際会議)
- ・ 2025年日本国際博覧会協賛契約(テーマウィーク協賛)締結(8月27日)
- ・ 「私たちの地球と未来を守る - プラスチック汚染対策に向けたアクション」2025大阪・関西万博テーマウィーク・プレイベント × 「いのち会議」アクションパネル(9月29日:大阪開催)
- ・ 「世界におけるサーキュラーエコノミーの構築にむけて～特にプラスチックリサイクルほか廃棄物視点から～」UNEP×「いのち会議」アクションパネル連携セミナー(10月15日:大阪開催)
- ・ 「ドーハ・フォーラム2024」(世界情勢課題における環境分野でのスピーカーとして登壇)(12月7-8日:カタール・ドーハ開催)
- ・ 「大阪カーボンカンファレンス2024」開催支援(1月16日:大阪開催:UNEP から話題提供)
- ・ 「UNEP グローバルダイアログ」開催支援(2月17～19日:大阪開催)

(2) 関西アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai) 事業

GECは、2013年5月から環境・省エネ企業の海外展開プラットフォームである関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai) の事務局を務めています。

メールマガジンによる情報提供、ニュースレター・コーディネーターレポートによる正会員への情報提供、ホームページによる情報発信をはじめ、ベトナムの環境ビジネスをテーマとしたオンラインセミナーを実施しました。

◎ Team E-Kansai のプラットフォームを利用した情報発信

① メールマガジンによる情報提供

Team E-Kansai 会員企業に対し、Team E-Kansai の関係機関等が実施する各種イベント、アジアにおける環境・省エネ関連の調査・ニーズ情報、公的機関の支援施策の公募情報等を隔週で定期的に配信し、状況に応じ臨時号で配信も行いました。

※2024年度年間の配信回数:43回(前年度は、42回)

② ニュースレター・コーディネーターレポートによる正会員への情報提供

Team E-Kansai 正会員企業に限定して、Team E-Kansai が独自で開催するイベントや事務局が委嘱したコーディネーター(タイ、中国、インドネシア、ベトナム)からのレポートを配信しました。

※2024年度年間の配信回数: コーディネーターレポート15回(前年度は、18回)、ニュースレター3回(前年度は、会員用パスワード更新の案内のみ1回)

③ ホームページ更新

Team E-Kansai のホームページにおいては、近畿経済産業局発行の「海外展開支援施策ガイド」を2024年度版に更新、またトップページの「最新情報」、「正会員向けコンテンツ」をその都度最新版に更新し、情報の鮮度向上に努めました。

◎ ベトナム環境ビジネスミニセミナーの開催

日時	2025年3月27日(木)13:30~14:40
形式	オンライン
内容	▶ ベトナムの環境分野の政策動向とビジネス支援について MDK株式会社 飯田 まどか 代表取締役 (Team E-Kansai ベトナムコーディネーター) ▶ ベトナムにおける水環境課題と技術ニーズについて GEC 南 哲朗 国際協力課長

(3) 水環境ビジネス推進(滋賀県受託事業)

滋賀県では、水環境関連の産業・研究機関の集積や、これまでの琵琶湖での水環境保全の取り組みを活かした水環境ビジネスの展開を図るため、2013年3月に「しが水環境ビジネス推進

フォーラム」(以下「フォーラム」という。)を設立し、水環境ビジネスの最新動向をはじめ、先進的な企業の取組や各種支援策などの情報提供を行うほか、具体的なビジネス案件の形成や共同開発等に向けたマッチングやチームづくりの場となるよう、フォーラム活動を推進しています。滋賀県より「水環境ビジネス推進のための調査・コーディネート業務」を受託して、フォーラム構成企業・団体の海外での水環境ビジネスの推進に繋がるプロジェクトの創出や事業化に資することを目的に、1)セミナーおよび分科会の開催、2)国内展示会ブース出展支援、3)ベトナムの水・環境分野の関係者とのビジネスマッチング、そのほか、海外プロジェクトチーム組成支援やフォーラム会員の海外展開支援などの事業を実施しました。

1) セミナーおよび分科会の開催

アジアにおける環境課題や国の海外展開支援政策、さらに海外展開事例の紹介などに係る情報共有とフォーラム会員等間での交流を深めるため、2024年11月に「しが水・環境ビジネス交流セミナー」(於:ピアザ淡海)を開催しました。さらに、フォーラム会員に対して特にベトナムの水・環境分野の関係者が抱える課題やニーズの情報共有する場として、「アジア分科会」を2024年10月と2025年2月(オンライン)に開催しました。

2) 国内展示会ブース出展支援

フォーラム会員の商機拡大及びフォーラムの活動を広く紹介し、新たな会員発掘や会員企業の営業促進を支援することを目的として、フォーラムが出展した国内展示会(InterAqua2025)のブース運営を支援しました。これらの展示会では、来場者に対してフォーラムの事業説明や共同出展事業者の事業紹介等を行うなど、運営の支援を行いました。また、フォーラムについて広報するため、冊子やエコバッグ等を訪問者に配布しました。

3) ベトナムの水・環境分野の関係者とのビジネスマッチング

プロジェクト案件の組成や個別のビジネスに繋げることを目的に、ベトナムのハノイ土木大学環境工学部および日越先端技術研究所(VJIAT:Vietnam-Japan Institute of Advance Technology)傘下企業の関係者5名を滋賀県に招へいし、フォーラム会員とのビジネスマッチングおよびフォーラム会員との交流会を開催しました。また、県内水・環境関連公共施設や県内企業の技術や製品を招へい者に紹介することを目的に、これらの施設への視察を実施しました。

日付	プログラム	備考
2024年12月3日	滋賀県への表敬訪問 オリエンテーション	
2024年12月4日	ピアザ淡海にて商談会、交流会	商談会参加者:9社
2024年12月5日	県内水・環境関連公共施設や県内企業を視察	訪問先:4カ所

(4) アジア水環境改善モデル事業(環境省請負事業)

GEC が代表事業者として、ダイセン・メンブレン・システムズ株式会社、大阪工業大学との産学連携メンバーにより、2022 年度から 2024 年度まで『ベトナム国 高濃度含油廃液の膜処理による減量化・再利用水の普及事業』を実施しました。

本プロジェクトでは、チューブラー型モジュールを用いて、金属加工/金属処理工場からの含油廃液を高濃度の廃液と透過水に分離することにより、廃液の減量化と再利用水の普及を目指すものです。2022 年度の FS 調査、2023 年度の実証試験に向けた予備調査に続き、2024 年度は実証試験とその結果をもとに事業効果及びビジネスモデルとしての適用性の検証を実施しました。具体的には、1) 実証対象工場での実証機による水質改善効果のための水質分析と実証試験の評価、2) 普及展開セミナー、3) ベトナムでの事業化に向けた計画の再検討を行いました。

<実施機関>

日本側:

- GEC <代表事業者>
- ダイセン・メンブレン・システムズ株式会社
- 大阪工業大学

ベトナム側:

- ベトナム科学技術アカデミー エネルギー環境科学技術研究所
- ハノイ建設大学 VJIAT

(5) 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)等支援等業務(OECC 請負事業)

日中韓三カ国の環境大臣による「日中韓三カ国環境大臣会合」(TEMM)は、コロナ禍の 2020 年を除き 1999 年以来毎年開催され、協力プロジェクトなどを実施しています。2021 年の第 22 回 TEMM では、新たな三カ国協力の基礎となる第三次「三カ国共同行動計画(TJAP) (2021～2025)」が採択されました。2024 年 9 月 29 日には第 25 回 TEMM が韓国・済州島で開催され、日中韓各国の環境大臣が一堂に会し、各国の環境政策の進展、地球規模及び地域の環境課題への対応、TJAP の進捗状況について意見交換が行われました。

GEC は、一般社団法人海外環境協力センター(OECC)からの請負業務として、TEMM(関連会合等を含む)の運営支援補助及び環境汚染防止・抑制技術のための三カ国協力ネットワークウェブプラットフォームの検討・運営支援を行いました。具体的には、TEMM 及びその関連会合等に出席・傍聴して議事録案を作成し、OECC を通じて環境省に提出しました。また、三カ国環境汚染防止・抑制技術のウェブプラットフォームの運営・運用のために、環境省担当官の指示に則って、中国・韓国担当者との調整を行いました。

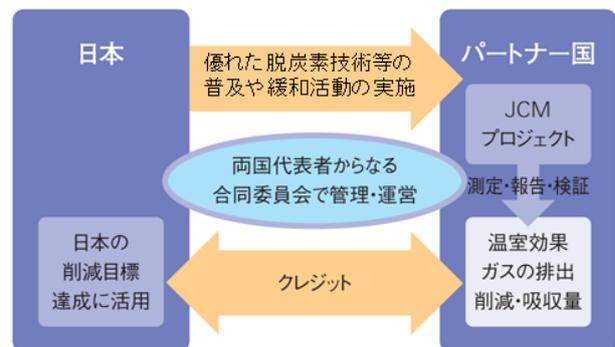
2. 地球温暖化対策への貢献

GEC は、日本国政府が推進している JCM を支援するための取り組みを進めています。

JCM は、日本と JCM パートナー国との二国間協定に基づき、パートナー国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策を実施し、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、日本の削減目標の達成に活用する制度です。2025 年 3 月現在、JCM が正式に開始された国は、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン、セネガル、チュニジア、アゼルバイジャン、モルドバ、ジョージア、スリランカ、ウズベキスタン、パプアニューギニア、アラブ首長国連邦、キルギス、カザフスタン及びウクライナの 29 カ国です。

■二国間クレジット制度(JCM)の基本概念

- 優れた脱炭素技術等や、製品、システム、サービス、インフラの普及により温室効果ガスの削減実施し、途上国の持続可能な開発に貢献。
- 温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用。
- 地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に貢献



JCM の枠組みで実施されるプロジェクトへの資金支援や、この事業への参画促進、普及啓発活動等を実施するため、環境省では補助事業や受託事業を実施しています。

その中核をなす JCM 設備補助事業において、GEC は 2014 年度より毎年補助金執行団体に選定され、本補助事業の運営管理を実施しています。

本補助事業は、毎年度、事業実施期間 3 年間の事業として開始され、JCM への登録を目指すプロジェクトにおいて必要となる、優れた脱炭素技術等を活用した設備の導入を支援するものです。これらのプロジェクトは JCM プロジェクトとして登録され、設備工事完了後、設備を稼働して温室効果ガスの排出削減を行い、削減分が JCM クレジットとして発行されることが想定されています。

設備補助事業は、次のような手順で実施されます。

3 年間の補助事業期間の 1 年目には、設備補助事業の対象となるプロジェクトの公募を実施します。応募案件に対し、GEC において書類審査とヒアリング審査を行い、環境省と協議のうえ採択案件を決定します。採択案件については、交付決定の後、プロジェクトの進捗管理を実施します。事業者からの月次報告や定期ミーティングを通じて進捗状況を把握し、環境省及び各国の JCM 事務局へ報告します。

各プロジェクトの事業期間はプロジェクトにより異なり、1年から3年です。事業期間中は、必要に応じて現地中間検査を実施し、設備導入状況を確認の上、事業者からの請求に応じて補助金の概算払いを行います。事業完了時には、完了実績報告書の提出を求め、現地確定検査を実施し、補助金交付額を確定して交付します。毎年度末には、年度終了実績報告書および遂行状況報告書により事業の実施状況を確認します。事業が予定通り進行しない場合は遅延報告の提出を求め、必要に応じて事業予算の翌年度への繰越の手続きや、変更交付決定又は計画変更を行います。

GECは、2014～2024年度の各年度に開始された補助事業について、それぞれの進捗状況に応じて、以上の手順に従って補助事業の運営管理を行っています。令和6年度の実績は、以下のとおりです。

(1)令和6年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(1年目)運營業務

本補助事業は、2024年度に開始されました。その初年度にあたる2024年度には、設備補助事業の対象となるプロジェクトを、4月5日から11月29日まで継続して公募しました。応募案件に対し、GECにおいて書類審査とヒアリング審査を行い、環境省と協議のうえ採択案件を決定しました。採択案件については、交付決定の後、進捗管理、補助金交付事務、補助金使用管理事務等を実施しました。

2024年度における実績は、次のとおりです。

- ・ 補助金交付規程、公募要領などを環境省と協議のうえ策定するとともに、採択審査基準を有識者による審査委員会での協議を経て策定し、新規案件の公募を実施しました。
- ・ 補助事業の公募にあたっては、オンラインでの説明会により設備補助事業及び公募に関する説明を行い、事業者が問題なく提案書を作成できるように配慮しました。
- ・ 導入済みの電子申請システムの改善を図り、公募関連業務における更なる事務処理の合理化を図りました。
- ・ 審査は、5月14日から随時行いました。
- ・ 採択審査として書面審査及びヒアリング審査を実施し、その結果を踏まえ、環境省との協議により採択候補案件を選定、パートナー国に Project Idea Note(PIN)を送付し、採択に異論がないことを確認しました。その結果、第一回採択3件、第二回採択1件、第三回採択2件、第四回採択4件、第五回採択1件、第六回採択4件の合計15件の採択(補助金交付決定内示)案件を決定し、順次公表しました。
- ・ 採択案件の決定後、事業者から提出された補助金交付申請書類の審査を行い、11件の交付決定を行いました。
- ・ 交付決定した案件については、事業開始後の進捗について、定期ミーティングや事業者から提出される月報を通じ管理をしました。

2024年度における交付決定事業は次の通りです。

No.	採択 回	事業期間	パートナー国	代表事業者	事業名
1	1	3年	チリ	ファームランド株式会社	ランカグア市における 12MW 太陽光発電・33MWh 蓄電池導入プロジェクト
2	1	3年	タイ	日鉄エンジニアリング株式会社	化学工場へのバイオマスコージェネレーションシステムの導入
3	1	2年	タイ	株式会社大紀アルミニウム工業所	アルミインゴット工場への高効率システム導入による生産性改善
4	2	2年	モンゴル	アジアゲートウェイ株式会社	ドルノゴビ県エルデネにおける 15MW 太陽光発電・80MWh 蓄電池導入プロジェクト
5	3	2年	インドネシア	関西電力株式会社	自動車部品工場への 0.8MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
6	3	2年	パラオ	シードおきなわ合同会社	リゾートホテルにおける 0.6MW 太陽光発電システムおよび 0.3MWh 蓄電池の導入
7	4	3年	インドネシア	AGC 株式会社	自動車ガラス製造工程における省エネプロジェクト
8	4	3年	インドネシア	関西電力株式会社	食品工場及び自動車部品工場への 1.5MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
9	4	2年	カンボジア	ミネベアミツミ株式会社	プルサット州クラコー地区における 20MW 太陽光発電プロジェクト
10	4	2年	カンボジア	中国電力株式会社	プルサット州における 10MW 太陽光発電・3MWh 蓄電池導入プロジェクト
11	5	3年	フィリピン	株式会社 TOKAI	ルソン島ピアピ川における 4.5MW 小水力発電プロジェクト
12	6	3年	タイ	ミネベアミツミ株式会社	アユタヤ県バンパインにおける 104MW 太陽光発電・129MWh 蓄電池導入プロジェクト
13	6	3年	タイ	ミネベアミツミ株式会社	ロップリ県における 48MW 太陽光発電・60MWh 蓄電池導入プロジェクト
14	6	3年	タイ	東京センチュリー株式会社	包装工場への太陽光発電・ヒートバッテリーの導入

No.	採択回	事業期間	パートナー国	代表事業者	事業名
15	4	3年	チュニジア	株式会社ユーラスエナジーホールディングス	シディブジッド地域における100MW太陽光発電プロジェクト

(2) 令和5年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(2年目)運営業務

本補助事業は、2023年度に開始されました。その2年目にあたる2024年度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

■対象件数:24件

No.	採択回	事業期間	パートナー国	代表事業者	事業名
1	1	2024年度 事業完了	メキシコ	東銀リース株式会社	自動車部品工場への0.5MW屋根置き太陽光発電システムの導入(JCMエコリース事業)
2	1	3年	フィリピン	株式会社グローバルエンジニアリング	セメント工場への6MW廃熱回収発電システムの導入
3	1	2024年度 事業完了	フィリピン	株式会社キューデン・インターナショナル	ボホール島ダゴホイ地域における27MW太陽光発電プロジェクト
4	1	2024年度 事業完了	フィリピン	東京センチュリー株式会社	電子機器組立工場への1.2MW屋根置き太陽光発電システムの導入(JCMエコリース事業)
5	2	3年に延長	インドネシア	AURA-Green Energy株式会社	スマトラ島アチェ州における12MWバイオマス発電プロジェクト
6	2	3年	インドネシア	AGC株式会社	板ガラス製造溶融炉における燃焼方式及び炉形状の改善
7	2	2024年度 事業完了	インドネシア	アラムポート株式会社	ジャワ島における製紙工場への3MW屋根置き太陽光発電システムの導入
8	2	3年	チリ	ファームランド株式会社	首都圏州及びオイギンズ州の農地を活用した26.3MW太陽光発電・48MWh蓄電池導入プロジェクト
9	3	3年に延長	チリ	双日株式会社	タラバカ州ウアタコンド太陽光発電所への294MWh蓄電池システムの導入
10	3	3年	フィリピン	兼松株式会社	ツマウイニ地区における11.3MW小水力発電プロジェクト

No.	採択回	事業期間	パートナー国	代表事業者	事業名
11	3	3年に延長	フィリピン	株式会社キューデン・インターナショナル	ルソン島サンホセ地域における10MW太陽光発電プロジェクト
12	3	3年	フィリピン	東京センチュリー株式会社	配電会社と連携した7MW太陽光発電プロジェクト
13	3	2024年度事業完了	スリランカ	柴田商事株式会社	北中部州ケビティゴレワ地区における13.5MW太陽光発電プロジェクト
14	4	3年	ベトナム	イーレックス株式会社	トゥエンクアン省における50MWバイオマス発電事業
15	4	3年	ベトナム	イーレックス株式会社	イエンバイ省における50MWバイオマス発電事業
16	4	2024年度事業廃止	ベトナム	第一実業株式会社	ドンナイ省ビエンホア市の食品工場へのバイオマスコージェネレーションシステムの導入
17	4	3年	ベトナム	関西電力株式会社	工場群への15MW屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業
18	4	3年	ベトナム	丸紅株式会社	医療機器工場、食品工場及び自動車部品工場への4.1MW屋根置き発電システムの導入
19	4	3年に延長	ベトナム	東京センチュリー株式会社	繊維製品製造及び化学製品製造工場への1.9MW屋根置き太陽光発電システムの導入
20	4	3年	ベトナム	関西電力株式会社	プラスチック製品工場への1.25MW屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業
21	4	3年	チュニジア	株式会社ユーラスエナジーホールディングス	トズール地域における50MW太陽光発電プロジェクト
22	4	3年	チュニジア	株式会社ユーラスエナジーホールディングス	シディブジッド地域における50MW太陽光発電プロジェクト
23	5	3年に延長	スリランカ	シャープエネルギーソリューション株式会社	ハンバントータ市における26MW地上設置太陽光発電
24	5	3年に延長	スリランカ	アジアゲートウェイ株式会社	マヒヤンガナ地区における10MW太陽光発電プロジェクト

上記のうち、No.1、3、4、7、13の5件は、年度内に事業を完了しました。No.16は、事業者より事業廃止の申請があり、交付決定を取り消しました。No.5、9、11、19、20、23、24の7件は許

認可取得や工事遅れ等などの理由により、2年事業から3年事業に変更しました。

(3) 令和4年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(3年目)運營業務

本補助事業は、2022年度に開始されました。その3年目にあたる2024年度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

■対象件数:36件

No.	採択回	事業期間	パートナー国	代表事業者	事業名
1	1	2024年度 事業完了	ケニア	株式会社 AAIC Japan	食品加工施設への2.9MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
2	1	2024年度 事業完了	ケニア	株式会社 AAIC Japan	養鶏場・食肉加工施設・バッテリー工場への2.3MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
3	1	4年に延長	ベトナム	イーレックス株式会社	ハウジャン省における20MW バイオマス発電事業
4	1	2024年度 事業完了	ベトナム	株式会社兼松ケー ジーケイ	ビントゥアン省における16MW 小水力発電プロジェクト
5	1	2024年度 事業完了	ベトナム	関西電力株式会社	自動車部品工場及び衣料品製造工場への7.9MW 屋根置き太陽光発電システム導入による電力供給事業
6	1	2023年度 完了	ベトナム	三井住友トラスト・ パナソニック ファイ ナンス株式会社	アルミホイール製造工場への0.4MW 屋根置き太陽光発電システムの導入(JCM エコリース事業)
7	1	2023年度 完了	インドネ シア	DIC 株式会社	化学工場への高効率貫流ボイラの導入
8	1	4年に延長	タイ	関西電力株式会社	タイヤ工場へのガスコージェネレーションシステム及び22MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
9	1	4年に延長	タイ	AGC 株式会社	板ガラス製造工場への ORC 廃熱回収発電設備の導入
10	1	2024年度 事業完了	タイ	関西電力株式会社	部品工場及び工具製造工場への4.0MW 屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業
11	1	2023年度 完了	タイ	大阪ガス株式会社	金属加工工場及び冷凍倉庫への2.9MW 屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業

No.	採択回	事業期間	パートナー国	代表事業者	事業名
12	1	2023年度 完了	タイ	丸紅株式会社	金属リサイクル・自動車部品工場への 0.9MW 屋根置き太陽光発電システム導入 による電力供給事業
13	1	4年に延 長	フィリピン	日揮グローバル株 式会社	マハナグドン地熱発電所における 28MW バイナリー発電プロジェクト
14	1	2023年度 完了	フィリピン	豊田通商株式会社	ミンダナオ島シギル川における 14.5MW 小水力発電プロジェクト
15	1	2024年度 事業完了	フィリピン	丸紅株式会社	窯業・セメント工場への 4.4MW 太陽光発 電システムの導入による電力供給事業
16	1	2024年度 事業完了	フィリピン	東京センチュリー 株式会社	アルミニウム製品・包装資材・車両部品工 場への 0.8MW 太陽光発電システムの導 入(JCM エコリース事業)
17	2	2024年度 事業完了	インドネ シア	トヨタ自動車株式 会社	車両・エンジン工場への 5MW 太陽光発電 システムの導入
18	2	4年に延 長	チリ	ファームランド株式 会社	マウレ州及びニュブレ州の農地を活用した 6MW 太陽光発電プロジェクト
19	2	4年に延 長	タイ	東京センチュリー 株式会社	プラスチック容器工場及び化粧品工場へ の 1.6MW 太陽光発電システムの導入 (JCM エコリース事業)
20	3	2024年度 事業完了	ベトナム	丸紅株式会社	ファスナー工場への 5.8MW 屋根置き太陽 光発電システムの導入
21	3	2024年度 事業完了	インドネ シア	アラムポート株式 会社	ジャワ島における日用消費財工場及び印 刷工場への 3.1MW 屋根置き太陽光発電 システムの導入
22	3	2024年度 事業完了	インドネ シア	東京センチュリー 株式会社	鋼線製品工場及びアルミニウム工場への 2.1MW 太陽光発電システムの導入
23	3	2024年度 事業完了	チリ	株式会社ユーラス エナジーホール ディングス	ビオビオ州コンガイ市における 9MW 第 2 太陽光発電プロジェクト
24	3	2024年度 事業完了	チリ	株式会社ユーラス エナジーホール ディングス	マウレ州テノ市における 9MW 太陽光発電 プロジェクト
25	4	4年に延 長	ベトナム	自然電力株式会社	クアンチ省フオンホア県における 40MW 陸上風力発電プロジェクト

No.	採択回	事業期間	パートナー国	代表事業者	事業名
26	4	2024年度 事業完了	ベトナム	関西電力株式会社	自動車部品工場及び建材工場への 1.8MW 屋根置き太陽光発電システムの導 入による電力供給事業
27	4	2024年度 事業完了	ラオス	裕幸計装株式会社	配電網へのアモルファス高効率変圧器の 導入 II
28	4	4年に延 長	フィリピン	日揮グローバル株 式会社	ネグロス島北部における 5.6MW 地熱バイ ナリー発電プロジェクト
29	5	2024年度 事業完了	モンゴル	アジアゲートウェイ 株式会社	ドルノゴビ県エルデネにおける 15MW 太 陽光発電プロジェクト
30	5	2024年度 事業完了	ケニア	株式会社 AAIC Japan	冷蔵・冷凍倉庫及びバッテリーケース製造 工場への 1.7MW 屋根置き太陽光発電シ ステムの導入
31	5	2024年度 事業完了	ベトナム	関西電力株式会社	化学工場への 0.8MW 屋根置き太陽光発 電システムの導入による電力供給事業
32	5	4年に延 長	インドネ シア	株式会社 SDG イ ンパクトジャパン	北スマトラ州プンガ川における 3.5MW 小 水力発電プロジェクト
33	5	2023年度 完了	インドネ シア	裕幸計装株式会社	ジャカルタ首都特別州の複合施設におけ る省エネ設備及び太陽光発電システムの 導入
34	5	4年に延 長	サウジア ラビア	豊田通商株式会社	ワディ・アド・ダワシル地域における 100MW 太陽光発電プロジェクト
35	5	2024年度 事業完了	チリ	第一実業株式会社	小規模分散型発電支援制度を活用した計 28MW 太陽光発電プロジェクト
36	5	2023年度 完了	チリ	アジアゲートウェイ 株式会社	サンティアゴ首都圏州レンカ区プラスチック 工場への 2.0MW 屋根置き太陽光発電シ ステム導入による電力供給事業

上記のうち、No.1、2、4、5、10、15、16、17、20、21、22、23、24、26、27、29、30、31、35 の 19 件は、年度内に事業を完了しました。No.3、8、9、13、18、19、25、28、32、34 の 10 件は許認可取得や工事遅れ等などの理由により、3年事業から4年事業に変更しました。

(4) 令和3年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(4年目)運営業務

本補助事業は、2021年度に開始されました。その4年目にあたる2024年度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

■対象件数:23 件

No.	採択回	事業期間 進捗状況	パートナー国	代表事業者	事業名
1	1	2023 年度 完了	ベトナム	JFE エンジニアリング 株式会社	バクニン省における廃棄物発電
2	1	2024 年度 事業完了	ベトナム	シャープエネルギー ソリューション株式会 社	工場群への 3.7MW 屋根置き太陽 光発電システムの導入
3	1	2022 年度 完了	ベトナム	株式会社遠藤照明	ホーチミン市内オフィスビルへの調 光調色型高効率 LED 照明の導入
4	1	2023 年度 完了	インドネシア	住友林業株式会社	木工工場への 2.1MW 屋根置き太 陽光発電システムの導入
5	1	2022 年度 完了	インドネシア	フマキラー株式会社	化学工場への高効率熱媒ヒーター システムの導入
6	1	2022 年度 完了	タイ	大阪ガス株式会社	衣料品製造工場への高効率貫流 ボイラーの導入
7	1	2024 年度 事業完了	フィリピン	みずほ東芝リース株 式会社	タナワン地区 20MW フラッシュ地 熱発電プロジェクト
8	2	5 年に延長	ベトナム	丸紅株式会社	商業・産業需要家への 12MW 屋 根置き太陽光発電システムの導入
9	2	2024 年度 事業完了	ベトナム	大阪ガス株式会社	工業団地への 6.5MW 屋根置き太 陽光発電システムの導入
10	2	2024 年度 事業廃止	ベトナム	アジアゲートウェイ株 式会社	飲料工場への 5.8MW 屋根置き太 陽光発電システムの導入
11	2	2023 年度 完了	ベトナム	関西電力株式会社	食品工場及び衣料品製造工場へ の 2.5MW 屋根置き太陽光発電シ ステムの導入
12	2	2023 年度 完了	ベトナム	東急株式会社	ショッピングセンターへの高効率チ ラー及び調光型高効率 LED 照明 導入事業
13	2	5 年に延長	ラオス	リベラルソリューション 株式会社	ビエンチャン県における7MW 太陽 光発電プロジェクト
14	2	2024 年度 事業完了	インドネシア	WWS-JAPAN 株式会 社	ランブン州ベサイ川における 6MW 小水力発電プロジェクト
15	2	2022 年度 完了	インドネシア	株式会社大塚製薬工 場	輸液製造工場への高効率滅菌釜 導入による省エネプロジェクト 2
16	2	5 年に延長	インドネシア	WWS-JAPAN 株式会 社	ランブン州メレスム川における 2.3MW 小水力発電プロジェクト

No.	採択回	事業期間 進捗状況	パートナー国	代表事業者	事業名
17	2	2023年度 完了	チリ	株式会社ユーラスエナジーホールディングス	バルパライソ州サンアントニオ市における9MW太陽光発電プロジェクト
18	2	2023年度 完了	チリ	株式会社ユーラスエナジーホールディングス	ビオビオ州ユンガイ市における9MW太陽光発電プロジェクト
19	2	2023年度 完了	チリ	ファームランド株式会社	マウレ州の農地を活用した3MW太陽光発電プロジェクト
20	2	2023年度 完了	タイ	関西電力株式会社	繊維工場及び食品工場への高効率ボイラー、高効率ターボ冷凍機、太陽光発電システムの導入
21	2	2023年度 完了	タイ	関西電力株式会社	非鉄金属工場への2MW屋根置き太陽光発電システムの導入
22	2	2022年度 完了	タイ	東京センチュリー株式会社	食品工場への1.3MW太陽光発電システムの導入(JCM エコリース事業)
23	2	2022年度 完了	タイ	東京センチュリー株式会社	自動車部品工場への0.13MW太陽光発電システムの導入(JCM エコリース事業)

上記案件のうち、No. 10 の 1 件は、事業者より事業廃止の申請があり、交付決定を取り消しました。No. 2、7、9、14 の 4 件は、年度内に事業を完了しました。No.8、13、16 の 3 件は工事遅れなどの理由により、4 年事業から 5 年事業に変更しました。

(5)令和2年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(5年目)運営業務

本補助事業は、2020 年度に開始されました。その 5 年目にあたる 2024 年度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

■対象件数:19 件

No.	事業期間 進捗状況	パートナー国	代表事業者	事業名
1	2020年度 完了	ベトナム	株式会社兼松ケージーケイ	アンザン省における57MW太陽光発電プロジェクト
2	2022年度 完了	ベトナム	丸紅株式会社	インスタントコーヒー製造工場へのバイオマスボイラーの導入

No.	事業期間 進捗状況	パートナー国	代表事業者	事業名
3	2021年度 完了	ベトナム	エースコック株式会社	食品工場への高効率ボイラーシステムの導入
4	2022年度 完了	ベトナム	日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社	ホーチミン市のホテルへの高効率空調機の導入
5	2023年度 完了	インドネシア	NiX JAPAN 株式会社	西スマトラ州西パサマン県 6MW 小水力発電プロジェクト
6	2022年度 完了	タイ	関西電力株式会社	二輪工場及び繊維工場への 8.1MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
7	2021年度 完了	タイ	関西電力株式会社	機械工場への省エネ型ターボ冷凍機の導入
8	2023年度 完了	フィリピン	三菱重工業株式会社	パラヤン地熱発電所における 29MW バイナリー発電プロジェクト
9	2023年度 完了	サウジアラビア	丸紅株式会社	ラービグ地域における 400MW 太陽光発電プロジェクト
10	2022年度 完了	チリ	ファームランド株式会社	バルパライソ州の農地を活用した 3MW 太陽光発電プロジェクト
11	2022年度 完了	ミャンマー	東京センチュリー株式会社	ヤンゴン市における 4.3MW 太陽光発電プロジェクト
12	2022年度 完了	タイ	三井住友ファイナンス&リース株式会社	アルミ建材工場における 5MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
13	2022年度 完了	タイ	関西電力株式会社	半導体工場における 2.6MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
14	2022年度 完了	タイ	稲畑産業株式会社	ブロックチェーン技術を導入したチェンマイ大学町コミュニティにおける 2.7MW 太陽光発電プロジェクト
15	2024年度 事業完了	インドネシア	富士・フォイト hidro 株式会社	ブンクル州における 5MW 小水力発電プロジェクト
16	2022年度 完了	インドネシア	アラムポート株式会社	製薬工場・自動車ディーラー・材木加工工場への 4.2MW 屋根置き太陽光発電プロジェクト
17	2022年度 完了	タイ	静岡ガス株式会社	大学への 2MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
18	2024年度 事業完了	チリ	シャープエネルギーソリューション株式会社	アリカ地域における 25.8MW 太陽光発電プロジェクト
19	2023年度 完了	タイ	自然電力株式会社	工場群への 18.9MW 屋根置き太陽光及び水上太陽光発電システムの導入

上記案件のうち、No. 15、18 の 2 件は、年度内に事業を完了しました。これにより、令和 2 年度設備補助事業はすべて終了しました。

(6) コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業

この事業は、我が国と途上国の協働を通じて、双方に裨益あるイノベーション(コ・イノベーション)を創出するため、質の高い環境技術・製品のイノベーション・普及を通じて低炭素社会を構築し、国内の技術開発への還元や他の途上国への波及等につなげていくことを目的に、途上国イノベーション創出事業の後継事業として 2019 年度に開始されました。その後 2021 年度より二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業)として、設備補助事業及び水素製造・利活用第三国連携事業と一体となった予算の中で「コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業」として実施され、GEC はこれまでに引き続き補助金執行団体として、補助事業運營業務を実施しました。

コ・イノベーション事業は 2019 年度に採択された案件においては、複数年度にわたって実施する案件であっても、単年度単位で毎年交付決定を行うものでしたが、2020 年度に新規に採択された案件からは、複数年度案件であっても最初の年の交付決定のもとに事業を進めることができるようになりました。

なお、本事業は 5 年間の期間で実施することになっていたため、2024 年度は、新規事業の公募は実施せず、継続事業の運営管理を行いました。

また、進捗管理については、何れも事業者には毎月初に月次進捗報告書の提出を求め、事業の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて事業者への連絡を通じて確認・指導を行いました。

1) 令和4年度「コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業」(3年目)運營業務

本補助事業は、2022年度に開始されました。その3年目にあたる2024度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

- 成果報告会:2025年2月26日に審査委員会にて成果報告会を行い、各事業者より2024年度に実施した事業の成果と進捗状況を報告し、今後の事業の進め方について審査委員会の指導を受けました。
- 実施中のプロジェクトは、2年事業の3年目として2024年に完了する予定でしたが完了せず、2025年度に事業を継続します。

■2022年度採択案件(継続事業) 1件

No	対象国	代表事業者	進捗状況	事業名
22-1	モルディブ	カナデビア株式会社 (旧日立造船株式会社)	4年目に 延長	モルディブ国における太陽光発電とNAS蓄電池を用いた脱炭素型海水淡水化システムの実証

2)令和3年度「コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業」(4年目)運營業務

本補助事業は、2021年度に開始されました。その4年目にあたる2024度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

- 2021年度に採択した3件のうち2024年に事業を継続した1件は、事業者が辞退したため、交付決定を取り消しました。これにより、令和3年度の本事業はすべて終了しました。

■2021年度採択案件 3件

No	対象国	代表事業者	進捗状況	事業名
21-1	ベトナム タイ	住商グローバル・ロジスティクス株式会社	2023年度 完了	高機能リーファーコンテナを用いた低炭素型コールドチェーン物流モデル実証事業
21-2	タイ	株式会社カネカ	2023年度 完了	タイにおける高層建築物への高意匠高効率壁面建材一体型太陽光発電システムの実証
21-1	マレーシア	住友重機械工業株式会社	2024年度 廃止	東南アジアの農業系未利用バイオマスを燃料としたCFBボイラーの開発・実証

3)令和2年度「コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業」(5年目)運營業務

本補助事業は、2020年度に開始されました。その5年目にあたる2024度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

- 成果報告会:2025年2月26日に審査委員会にて成果報告会を行い、事業者より2024年度に実施した事業の成果を報告し、今後の事業化について審査委員会の指導を受けました。
- 2020年度に採択された4件のうち2024年度に継続した1件は、年度内に事業を完了しました。これにより、令和2年度の本事業はすべて終了しました。

■ 2020 年度採択案件 4 件

No	対象国	代表事業者	進捗状況	事業名
20-1	モンゴル	ゼネラルヒートポンプ工業株式会社	2024 年度完了	極寒冷地のための地中熱・太陽熱ハイブリッドヒートポンプ暖房システムの実証
20-2	インドネシア ベトナム	フクシマガリレイ株式会社	2023 年度完了	アジアの食品スーパーマーケットにおける高機能換気・空調・ショーケース複合制御の実証
20-3	タイ	株式会社長谷川電気工業所	2023 年度完了	タイの病院等建物における既存の水冷式空調システムへの負荷連動流量制御システム技術の導入・実証
20-4	インドネシア	株式会社エム・イー・ティー	2023 年度完了	ココナッツヤシ殻を原料とする炭化・賦活一体型省エネ高機能活性炭製造プラントの実証

(7)水素製造・利活用第三国連携事業

本事業は、将来的な波及効果を見据え、第三国と連携した再エネ由来水素の製造及び利活用を促進することにより、もって二国間クレジット制度を通じた我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的として、再エネが豊富な第三国において、再エネ由来水素を製造し、島嶼国等への輸送・利活用を促進する実証事業に対し、補助金を交付する事業(水素製造・利活用第三国連携事業)として、2021年度に開始されました。この事業は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業)として設備補助事業及びコ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業と一体となった予算の中で、GECはこれまでに引き続き、補助金執行団体として、補助事業運營業務を実施しました。

なお、本事業は 3 年間の期間で実施することになっていたため、2024 年度は、新規事業の公募は実施せず、継続事業の運営管理を行いました。

また、進捗管理については、事業者には月次進捗報告書の提出を求め、事業の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて事業者への連絡を通じて確認・指導を行いました。

1)令和4年度「水素製造・利活用第三国連携事業」(3年目)運營業務

本補助事業は、2022 年度に開始されました。その 3 年目にあたる 2024 度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

- 成果報告会:2025 年 3 月 5 日に審査委員会にて成果報告会を行い、各事業者より 2024 年度に実施した事業の成果を報告し、今後の事業化について審査委員会の指導を受けました。
- 実施中のプロジェクトは、年度内に事業を完了しました。これにより、令和 4 年度の本事業はすべて終了しました。

■2022 年度採択案件 1 件

No.	対象国	代表事業者	進捗状況	事業名
22-1	ニュージーランド、フィジー	株式会社大林組	2024 年度完了	ニュージーランドで製造した地熱発電由来グリーン水素のフィジーへの輸送および水素混焼発電機による利活用の実証事業

2) 令和3年度「水素製造・利活用第三国連携事業」(4 年目) 運營業務

本補助事業は、2021 年度に開始されました。その 4 年目にあたる 2024 度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

- 中間審査:2025 年 3 月 5 日に審査委員会にて各事業者より 2024 年度に実施した事業の成果と進捗状況を報告し、今後の事業の進め方について審査委員会の指導を受けました。
- 実施中の 2 件のプロジェクトは、いずれも 2024 年度に完了する予定でしたが完了せず、2025 年度に事業を継続します。

■2021 年度採択案件(継続事業) 2 件

No.	対象国	代表事業者	進捗状況(*)	事業名
21-1	豪州、インドネシア	丸紅株式会社	5 年目に延長	南豪州における安価な再エネ水素製造および水素吸蔵合金を使用したインドネシア工業団地への輸送、燃料電池を通じた水素の利活用
21-2	豪州、パラオ	双日株式会社	5 年目に延長	豪州でのグリーン水素製造・パラオへの輸送・燃料電池および燃料電池船舶による利活用の実証事業

(8) 水素等新技术導入事業

本補助事業は、途上国等において優れた脱炭素技術等を活用して GHG の排出削減事業を行うとともに、JCM によるクレジットの獲得と我が国の削減目標達成への活用を目的とするものです。事業予算は 2023 年度からの 3 年間で 13 億円です。

また、進捗管理については、事業者には月次進捗報告書の提出を求め、事業の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて事業者への連絡を通じて確認・指導を行いました。

1) 令和6年度「水素等新技术導入事業」(1 年目) 運營業務

3 年事業である本事業は、最長 3 年間となる事業の公募を行いました。

- 交付規程、公募要領などを環境省と協議して策定するとともに、採択審査基準を有識者による審査委員会での審議を経て決定し、公募を実施しました。
- 補助事業の公募にあたっては GEC ウェブサイトにて告知し、公募説明会はウェビナー形式により実施しました。
- 公募期間 2024 年 4 月 15 日～6 月 28 日
- 採択審査:公募では1件の応募があり、審査委員会で審議のうえ、採択候補とし、パートナー国に PIN を送付して異論ないことを確認後、採択しました。
- 交付申請手続き:2024 年度採択 1 件は事業者からの交付申請書類の審査を行い、交付決定を行いました。

■ 2024 年度新規採択案件 1 件

No.	対象国	代表事業者	進捗状況	事業名
1	タイ	株式会社マクニカ	継続中	亜熱帯地域におけるペロブスカイト太陽電池システムの実証事業

2) 令和5年度「水素等新技术導入事業」(2 年目) 運營業務

本補助事業は、2023 年度に開始されました。その 2 年目にあたる 2024 年度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

■ 2023 年度採択案件(継続事業) 1 件

No.	対象国	代表事業者	進捗状況	事業名
1	モンゴル	一般社団法人海外環境協力センター	継続中	風力発電によるグリーン水素の製造およびそれを利用した 水素ボイラーでの熱供給実証事業

(9) 令和6年度「二国間クレジット制度を利用した代替フロン回収・破壊プロジェクト補助事業」(1 年目) 運營業務

本事業は、JCMの活用を前提として、途上国等において代替フロンの漏えいを防ぐ措置を講じながら、使用済機器等からの代替フロンの回収・破壊によるGHGの排出削減事業を行うとともに、実現した GHG 排出削減量を JCM に基づくクレジットとして獲得することで、我が国の削減目標達成への活用を目指すものです。この事業は令和4年度までは環境省による直接執行事業でしたが、令和5年度からGECが補助事業執行団体となりました。

フロン補助事業の対象となるプロジェクトを、7月8日から8月 23 日まで公募しました。応募案件に対し、GEC において書類審査とヒアリング審査を行い、環境省と協議の結果、採択案件はありませんでした。また、本補助事業は 2024 年度で終了となり、事業完了を行いました。

2024 年度における実績は、次のとおりです。

- 補助金交付規程、公募要領などを環境省と協議のうえ策定するとともに、採択審査基準を有識者による審査委員会での協議を経て策定し、新規案件の公募を実施しました。
- 補助事業の公募にあたっては GEC ウェブサイトにて告知しました。
- 7月8日から8月 23 日まで公募を行い、8 月 23 日より審査を実施しました。
- 採択審査として書面審査及びヒアリング審査を実施し、その結果を踏まえ環境省との協議の結果、採択案件はありませんでした。

(10) 令和5年度「二国間クレジット制度を利用した代替フロン回収・破壊プロジェクト補助事業」(2 年目) 運營業務

本事業は 2023 年度に開始しました。単年度事業であったが、交付決定を行った2事業が繰越となり、事業を継続し 2024 年度完了しました。

2023 年度における交付決定事業は次の通りです。

■ 2023 年度交付決定案件

No.	事業期間 進捗状況	パート ナー国	代表事業者	事業名
1	2024 年度 完了	フィリピン	丸紅株式会社	フィリピン共和国におけるフロン類の回収スキーム構築・ 混焼型施設導入実証事業
2	2024 年度 完了	ベトナム	丸紅株式会社	ベトナム社会主義共和国におけるフロン類の回収ス キーム構築・混焼型施設導入実証事業

(11) 令和6年度二国間クレジット制度(JCM) 資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的な MRV 実施のための手続支援等委託業務(環境省受託業務)

GEC では環境省より、「令和 6 年度二国間クレジット制度(JCM) 資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的な MRV 実施のための手続支援等委託業務」を受託しました。本業務では、JCM 資金支援事業等に関する MRV 等実施支援、国内外の理解促進、JCM プロジェクト補助事業の円滑な運用および事業者の参画促進等を実施しました。

1) JCM 資金支援事業の効率的な MRV 実施のための手続支援等業務

- ① PDD(Project Design Document)作成・プロジェクト登録、及びモニタリングレポート作成・クレジット発行申請支援
 - (i) PDD 作成及びプロジェクト登録申請支援

この業務は、環境省が実施している JCM 資金支援事業における採択案件の JCM プロジェクトとしての登録を支援する業務です。方法論が承認済みまたは承認の見込みがある案件について環境省と協議の上 PDD 作成とプロジェクト登録の支援対象案件を選定しました。各案件について専門の知識を有する外部の業者(以下「コンサルタント」という。)に業務を再委託して PDD 作成及びプロジェクト登録支援を実施しました。対象案件は次の通りです。

■PDD 作成及びプロジェクト登録申請の支援対象案件 28 件

国名	事業名	事業者名
タイ	工業団地への 17.8MW 屋根置き及び水上太陽光発電プロジェクト	東京センチュリー株式会社
タイ	二輪工場及び繊維工場への 8.1MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	関西電力株式会社
タイ	アルミ建材工場における 5MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	三井住友ファイナンス&リース株式会社
タイ	半導体工場における 2.6MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	関西電力株式会社
タイ	ブロックチェーン技術を導入したチェンマイ大学町コミュニティにおける 2.5MW 太陽光 発電プロジェクト	稲畑産業株式会社
タイ	大学への 2MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	静岡ガス株式会社
タイ	衣料品製造工場への高効率貫流ボイラの導入	大阪ガス株式会社
タイ	非鉄金属工場への 2MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	関西電力株式会社
タイ	食品工場への 1.3MW 太陽光発電システムの導入 (JCM エコリース事業)	東京センチュリー株式会社
タイ	自動車部品工場への 0.13MW 太陽光発電システムの導入 (JCM エコリース事業)	東京センチュリー株式会社
タイ	金属加工工場及び冷凍倉庫への 2.9MW 屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	大阪ガス株式会社
タイ	金属リサイクル・自動車部品工場への 0.9MW 屋根置き太陽光発電システム導入による電力供給事業	丸紅株式会社
チリ	マウレ州の農地を活用した 3MW 太陽光発	ファームランド株式会社

国名	事業名	事業者名
	電プロジェクト	
ベトナム	食品工場及び衣料品製造工場への 2.5MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	関西電力株式会社
ベトナム	アルミホイール製造工場への 0.4MW 屋根置き太陽光発電システムの導入 (JCM エコリース事業)	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
インドネシア	西スマトラ州西パサマン県 6MW 小水力発電プロジェクト	NiX JAPAN 株式会社
インドネシア	木工工場への 2.1MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	住友林業株式会社
インドネシア	化学工場への高効率貫流ボイラの導入	DIC 株式会社
インドネシア	ジャワ島における日用消費財工場及び印刷工場への 3.1MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	アラムポート株式会社
チリ	マウレ州における 3.4MW もみ殻発電プロジェクト	アジアゲートウェイ株式会社
チリ	バルパライソ州サンアントニオ市における 9MW 太陽光発電プロジェクト	株式会社ユーラスエナジーホールディングス
チリ	ビオビオ州ユンガイ市における 9MW 太陽光発電プロジェクト	株式会社ユーラスエナジーホールディングス
チリ	サンティアゴ首都圏州レンカ区プラスチック工場への 2.0MW 屋根置き太陽光発電システム導入による電力供給事業 (今年度支援中止)	アジアゲートウェイ株式会社
タイ	物販店舗への LED 照明の導入 (タイ)	株式会社ファーストリテイリング
タイ	アミノ酸製造工場への省エネ型冷凍機及び自己蒸気機械圧縮型濃縮機の導入	協和発酵バイオ株式会社
タイ	食品工場への 0.8MW 太陽光発電及び高効率冷凍機の導入	株式会社兼松 KKG
フィリピン	ミンダナオ島シギル川における 14.5MW 小水力発電プロジェクト	豊田通商株式会社
フィリピン	アルミニウム製品・包装資材・車両部品工場への 0.8MW 太陽光発電システムの導入 (JCM エコリース事業)	東京センチュリー株式会社

(ii) モニタリングレポート(MR)作成及びクレジット発行申請支援

この業務は、JCM 資金支援事業における採択案件のクレジット発行を支援する業務です。プロジェクト登録済みまたは登録の見込みがある案件について環境省と協議を行い、モニタリングレポート作成とクレジット発行の支援対象案件を選定しました。

各案件についてコンサルタントに業務を再委託して MR 作成及びクレジット発行申請支援を実施しました。対象案件は次の通りです。

■ モニタリングレポート作成及びクレジット発行申請の支援対象案件 2 件

国名	事業名	事業者名
ラオス	配電網へのアモルファス高効率変圧器の導入	裕幸計装株式会社
フィリピン	車両工場への 1MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	トヨタ自動車株式会社

② 合同委員会(JC)等の出席

パートナー国と日本国の JCM 合同委員会が 9 か国(セネガル、スリランカ、タイ、モルドバ、ベトナム、インドネシア、カザフスタン、ウズベキスタン、パプアニューギニア)で開催され、すべて参加しました。

また、2025 年 2 月に東京において、JCM パートナー国 18 か国とバイラテラル会談を対面形式で行いました。GEC ではこれら面談で設備補助事業の進捗や MRV 進捗を報告しました。

③ MRV 進捗管理クラウドシステムの構築

JCM 資金支援事業の MRV 進捗管理を効率的に実施するために 2020 年度に構築した MRV 進捗管理クラウドシステムについて、より効率的な運用のために国別の JCM 制度の状況を管理するデータベースの構築と環境省資金支援事業以外の事業の情報を一元管理する機能を追加いたしました。

④ 事業報告書及び JCM 手続き等に関する説明会

JCM 設備補助事業完了後の事業報告書及び JCM 手続き等について、代表事業者向けに説明会を実施しました。2024 年度は説明資料及び説明動画をウェブサイトにて公開し代表事業者に閲覧いただきました。概要は以下の通りです。

公開日時： 2025 年 3 月 7 日

公開対象者： JCM 設備補助事業の代表事業者(令和 6 年度第三回採択まで)

公開資料： 補助事業完了後マニュアル(2025 年 2 月)、説明資料 PDF 及び動画

2) JCM 設備補助事業のモニタリング及び排出削減量確認業務

これまでに JCM 設備補助事業を完了し、補助対象設備の稼働を開始した補助事業者から環境大臣に提出される 2024 年分の事業報告書について、その内容を確認・整理した上で環

境省に提出しました。具体的には、設備の稼働状況や温室効果ガス排出削減量の確認に加え、想定していた温室効果ガス排出削減量に達しなかった場合について、その原因が明確に報告されていることを確認しました。

採択年度別の対象案件数は次の表の通りです。2021年度から2023年度までの削減量の累積は2,152,364tCO₂になりました。

採択年度	2021年分 報告案件	2022年分 報告案件	2023年分 報告案件	2024年分 報告案件
2013年度	7	0	0	0
2014年度	13	1	1	0
2015年度	30	30	29	28
2016年度	35	35	35	34
2017年度	11	12	12	12
2018年度	14	16	18	17
2019年度	5	7	12	13
2020年度	2	4	13	17
2021年度	0	1	9	14
2022年度	0	0	1	8
2023年度	0	0	0	2
件数合計	117	106	130	145
GHG 排出削減量 [tCO ₂] 実績値合計	363,190	375,143	411,667	1,002,364

※実施案件数には廃止案件は含まない。

3) JCM 資金支援事業等に関する国内外の理解促進等業務

3)-1 ウェブサイトを通じた情報普及

① GEC の JCM ウェブサイト

2024年度 JCM 設備補助事業に採択された案件について、概要やイメージ図・想定 GHG 排出削減量や実施場所などの情報をまとめた個別ページを日・英で新規に掲載しました。加えて、既存の案件についても JCM プロジェクト登録・クレジット発行の状況や、現地の写真、事業者によるメディアリリース等のリンクを追加・更新し、情報を拡充しました。

また、2023年度より設備補助事業を通じた SDGs への貢献事例を掲載しているほか、水素等新技術導入事業、および二国間クレジット制度を利用した代替フロン回収・破壊

プロジェクト補助事業(フロン事業)についても公募・採択情報を掲載し、理解促進を図りました。その他、JCMパンフレット2024-2025年度版(日・英)を掲載しました。

② SNSによる情報発信

GEC・JCMウェブサイトのSNS(X)を積極的に活用し、公募やイベント情報・案件紹介など2024年度において39件の投稿を行った結果、フォロワー数は2025年3月27日時点で1,077名となりました。

3)-2 パートナー国における「JCMの実施に関するセミナー」の開催

モルドバ、タイの2か国において、各国の政府関係者や民間事業者に対し、JCM資金支援の概要及び当該国案件等の紹介を行い、JCM資金支援事業の一層の理解促進及び良質な案件を形成することを目的とした「JCMの実施に関するセミナー」を開催しました。

開催方法は、モルドバは現地における対面及びZoomによる配信の両方を行うハイブリッド形式、タイは現地における対面のみとし、共通テーマを「JCMを通じたGHG排出削減への貢献」として実施しました。各セミナーでは、環境省、相手国政府、GEC等からJCMに関する最近の取組状況、相手国政府の気候変動対策とJCMへの取り組みや期待について説明し、また、事業者からJCM資金支援事業の実例について報告しました。セミナーでは会場参加者との質疑応答のほか、モルドバではZoomのチャットを活用した参加者との質疑応答も活発に行われました。

また、セミナー参加登録時に応募相談を希望した参加者に対し、セミナー後に対面およびオンラインでの応募相談を実施し、応募に向けたアドバイスを行いました。

① モルドバにおけるJCMセミナー

2024年9月26日にモルドバJCMセミナーを対面とオンラインのハイブリッド形式で開催し、84名が参加、現地会場およびオンラインのチャットによる質疑応答が活発に行われました。セミナー後の応募相談には12件の申し込みがあり、オンラインでアドバイスを行いました。

② タイにおけるJCMセミナー

2024年12月19日にタイJCMセミナーを対面形式で開催し、175名が参加、質疑応答も活発に行われました。セミナー後の会場における応募相談には21社の申し込みがあり、GECと共催者であるタイ温室効果ガス管理機構(TGO)が対応しました。

このほか、以下の通り、他機関が主催したウクライナ、カザフスタン、チリ、マレーシア、ウズベキスタンにおけるJCMセミナーに参加し、JCM資金支援事業やJCM Global Matchの説明、応募相談への対応などを行いました。

③ ウクライナにおけるJCMセミナー

2024年9月2日に環境省および海外環境協力センターが主催するウクライナJCMセミナーが開催され、GECはJCM Global Matchにつきオンラインで発表しました。

④ カザフスタンにおける JCM セミナー

2024 年 12 月 11 日に経済産業省が主催し、パシフィックコンサルタンツが事務局を務めるカザフスタン JCM セミナーがハイブリッド形式で開催されました。GEC は JCM 設備補助事業につきオンラインで発表しました。

⑤ チリにおける JCM セミナー

2024 年 12 月 19 日に環境省が主催し、パシフィックコンサルタンツが事務局を務めるチリ JCM セミナーが開催され、GEC は JCM 設備補助事業および JCM Global Match につきオンラインで発表しました。

⑥ マレーシアにおける JCM セミナー

2025 年 2 月 5 日に経済産業省が主催し、パシフィックコンサルタンツが事務局を務めるマレーシア JCM セミナーがハイブリッド形式で開催され、GEC は JCM 設備補助事業および JCM Global Match につきオンラインで発表しました。

⑦ ウズベキスタンにおける JCM セミナー

2025 年 2 月 27 日に環境省および海外環境協力センターが主催するウズベキスタン JCM セミナーがハイブリッド形式で開催され、GEC は JCM 設備補助事業および JCM Global Match につき発表しました。

3)-3 主要な国際会議での JCM 設備補助事業の概要説明等

① 国連気候変動枠組条約第 29 回締約国会議 (COP29)

アゼルバイジャン・バクーで開催された国連気候変動枠組条約第 29 回締約国会議 (COP29) の期間中、2024 年 11 月 16 日に、環境省、公益財団法人地球環境戦略研究機関、パリ協定 6 条実施パートナーシップセンター (A6IP Center)、GEC、スイス環境省、スイス KliK 財団が主催するサイドイベント「Article 6.2 Implementation for High Integrity: Updates, Lessons and Challenges」が開催され、GEC は司会、ロジ支援、広報支援等を行いました。

また、11 月 18 日に A6IP 閣僚級会合および JCM パートナー国会合が開催され、GEC は運営サポート、議事録作成、来賓対応などを行いました。

② Global Forum on Stocktaking of the Article 6 Implementation and Linking to Climate Finance: Update on Progress and the Way Forward

2024 年 9 月 12 日に韓国ソウルにおいて、韓国 National Institute of Green Technology (NIGT) 主催の 6 条関連フォーラムが開催され、GEC は JCM 及び JCM 設備補助事業につき発表を行ったほか、パネルディスカッションに登壇し、質疑応答を行いました。

③ Roundtable Discussion on Advancing Air Quality and Climate Change Co-Benefits for Central Asian Cities

2024年11月29日、ウズベキスタン・タシケントにおいて The Integrated Programme for Better Air Quality in Asia (IBAQA) の一環として、Clean Air Asia 主催による「Roundtable Discussion on Advancing Air Quality and Climate Change Co-Benefits for Central Asian Cities」が開催され、GEC は JCM 資金支援事業につきオンラインで説明を行いました。

④ Training Workshop on Carbon Markets and Article 6 Implementation

2024年12月9日、東京において Asian Development Bank Institute (ADBI) 及び UNEP Copenhagen Climate Centre 主催によるアジア各国の政府機関を対象にした「Training Workshop on Carbon Markets and Article 6 Implementation」が開催され、GEC は JCM と NDC 達成につき発表を行いました。

3)-4 JCM 資金支援事業に関する国内シンポジウムの開催

JCM および JCM 資金支援事業の更なる拡大に向け、「2024年度 JCM 活用による脱炭素投資セミナー及び個別相談会 ～官民連携によるネットゼロへの加速～」を2025年3月19日に対面とオンラインのハイブリッド形式で開催し、334名が参加しました。

本セミナーでは、日本政府による JCM の取組みとして、環境省より JCM の最新動向と脱炭素投資促進の可能性について、経済産業省より同省の JCM 促進の取組について説明を行ったほか、GEC からは、JCM Global Match の紹介、クレジット化までの手続きに加え、JCM 設備補助事業の最新動向と成功のポイントにつき発表を行いました。最後に質疑応答を行うとともに、オンラインでもチャットにより質問に対応し、活発なやり取りが行われました。セミナー終了後には希望者に対し、会場において JCM および JCM 資金支援事業に関する個別相談会を実施したほか、後日オンラインでの相談も実施しました。

3)-5 JCM パンフレット

JCM の制度や設備補助事業の概要、公募要領のポイント等についてまとめた広報用パンフレットを和文と英文で制作し、ウェブサイトにも掲載しました。2024-2025年度版からは新たに水素等新技術導入事業、経済産業省による JCM プロジェクト支援、農業分野における MRV 構築のためのアジア開発銀行拠出金、民間資金を中心とする JCM プロジェクト等についても紹介しています。

4) JCM 資金支援事業への参画促進業務

4)-1 案件発掘と課題抽出、解決策検討

① 大型優良案件発掘の実施

2024年度の特徴として、電力及びガスの2つの業界を重点業界として個別説明会を実施しました。上記2つの業界を選択した背景として、大型案件の発掘が期待できる業界である事に加えて、水素・アンモニア等の代替燃料の取り組みを推進している事が挙げられます。また大手電力・ガス会社の中で、過去の採択案件が、関西電力及び大阪ガスの2社の応募案件にとどまっていることから、それ以外の電力・ガス会

社からの応募促進を図る為、2 社を含めた全国の電力・ガス会社に個別説明会を実施しました。個別説明会を実施した企業は以下表の通りです。

個別説明会実施企業

業種	企業名(企業数)	辞退(企業数)	合計
電力・ガス	(14)	(3)	17
電力	JERA、東京電力、四国電力、中国電力、 関西電力、電源開発、中部電力、 北海道電力 (8)	沖縄電力 (1)	9
ガス	東京ガス、大阪ガス、サイサン、静岡ガス、 エルエヌジージャパン、北海道ガス (6)	東邦ガス、 西部ガス (2)	8

電力・ガス 14 社に対して個別説明会を実施しました。総じて JCM への関心が高く、設備補助事業及び民間 JCM の両方に興味を示す企業が多くありました。個別説明会での質問及び問い合わせのあった主な事項は、事業期間(3 年)の延長要請や CCS が設備補助事業の対象となるのかの質問が多く寄せられました。また日系企業向けのオンサイト型ビジネスが多いため、相手企業・相手国のクレジット配分を増やしたいとの意見もありました。

また環境省脱炭素インフライニシアティブでの 3 つの重点分野の中で、今年度はグリーン物流を重点分野として取り上げ、物流会社に対して個別説明会を実施しました。グリーン物流を取り上げた理由としては、日本で「物流の 2024 年問題」が話題を集めており、海外に展開している企業の物流事業に注目したものです。

また物流のグリーン化は、物流会社のみならず、荷主の協力無しには成し遂げられない為、荷主に対しても説明会を実施しました。荷主は、海外拠点を多く所有し、日本を代表する業界である家電・自動車に加えて、グリーン化に積極的に取組み海外進出も活発なコンビニ業界も対象としました。個別説明会を実施した企業は下表の通りです。

個別説明会実施企業

業種	企業名(企業数)	辞退(企業数)	合計
物流	(12)	(1)	13
物流	AGP、ロジスティード、ANA Cargo、JAL、 郵船ロジスティックス、川崎汽船、 商船三井 (7)	日本通運(1)	8
荷主	パナソニック・コネクト、トヨタ自動車、 パナソニック・オペレーショナル・ エクセレンス (3)	-	3
コンビニ	ファミリーマート、ローソン (2)	-	2

コンビニ・物流・荷主併せて12社に対して説明会を実施しました。総じて日本国内でのグリーン化を進めているものの、海外でのグリーン物流の取組みは限定的でした。それに伴いJCMの認知度が低く、候補となる案件も僅かでした。また補助金が供与される設備補助事業よりもクレジットを獲得し自社の削減目標に貢献する民間JCMを志向する企業が多くありました。また現状ではグリーン化よりも価格重視の傾向がある印象を受けました。

② JCM 設備補助事業に関するアンケート調査の実施

本アンケートは、途上国での脱炭素化事業を検討している事業者を対象に、JCM 設備補助事業の更なる案件発掘・形成を行う目的で2024年7月と2025年1月の2回実施しました。GECはこの結果を、2025年度の設備補助事業の制度設計や運用の検討材料として活用します。

(a) 第一回アンケート(2024年7月)

アンケートの結果、34件の回答があり、案件数は38件で総額は451億円に達しました。この内、2024年度への応募見込案件が13件(71億円)、2025年度の案件が13件(180億円)、2026年度以降の案件が12件(200億円)との集計結果でした。

GHG 排出削減量(年間GHG 排出削減量×法定耐用年数)については、全案件の総GHG 排出削減量は4,405万トンとなりました。

補助金20億円の大型案件は11件の回答があり、国別では、タイが4件と最大であり、パートナー国ではないもののインドの3件と続いています。新規パートナー国では、ウズベキスタン、カザフスタンの案件がありました。

(b) 第二回アンケート(2025年1月)

アンケートの結果、58件の回答があり、案件数は42件で総額は451億円に達しました。この内、2025年度への応募見込案件が26件(265億円)、2026年度の案件が9件(101億円)、2027年度以降が7件(84億円)との集計結果となりました。

GHG 排出削減量(年間GHG 排出削減量×法定耐用年数)について、全案件の総GHG 排出削減量は2,274万トンとなりました。

補助金20億円の大型案件は17件の回答があり、国別では、ベトナムが6件と最大であり、4件のタイ、3件のスリランカと続いています。新規パートナー国では、スリランカ、モルドバ、ウズベキスタン、ジョージアの案件がありました。

③ 応募相談を通じた案件形成と品質向上

直近5年間の応募相談案件数の推移は、令和2年度では202件、令和3年度では239件、令和4年度では192件、令和5年度では159件、令和6年度では182件で

した。

国別では、例年通りタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピンの案件数が多いという結果でした。政治、経済の両面で比較的安定しており、地域としても日本に近いことから、事業者としても案件形成し易いと思われれます。新規パートナー国としては、スリランカ、ウズベキスタン、カザフスタン、セネガル、パプアニューギニア、モルドバ、ジョージア、アゼルバイジャン、UAE、チュニジア、ウクライナでの事業の相談がありました。非パートナー国では、トルクメニスタン、ナイジェリア、インド、マレーシアなどの相談が9案件ありました。非パートナー国に関する最も多い質問事項はJCM設備補助事業への応募が可能か否かでした。

またGECがこれまでJCM設備補助事業および応募相談を通じて得られた事業の問題の要因及び成功の秘訣を纏め、応募相談において事業者へ助言・フィードバックを行い、案件組成と提案品質の向上に繋げると共に、採択審査や事業推進での事業者指導にも活用しています。

4)-2 JCM Global Match の改修及び広報

2019年度に開設したビジネスマッチング・サイト「JCM Global Match」については、登録者数を増やしマッチングを促進することを目的に、UI(ユーザーインターフェース)の改修費用を抑えながら対応しました。金融機関やコンサルティング会社や登録者に面談して活用を勧奨し、セミナー等で実演するなど、広報を積極的に行った結果、登録者数は2025年3月31日時点で計1,038名に至りましたが、JCM Global Matchを通じて新たに応募に至った案件はなく、累計3件のままでした。しかしながら、今年度応募案件の内、スリランカ3件とジョージア1件では、代表事業者と共同事業者の両方が登録者であり、JCM Global Matchの登録者が潜在的応募者層にリーチしつつあること、JCM Global Matchが新規パートナー国での中規模案件の形成に貢献する可能性があることがわかりました。今後も今後も登録者数の増大、マッチングの成立、応募案件の形成に資するよう運用してまいります。

4)-3 国際機関、多国籍開発金融機関、各国開発金融機関、国内外金融機関等との連携構築

国際機関、多国籍開発金融機関、各国開発金融機関、国内外金融機関等との連携関係の構築は、多国籍開発金融機関主催のイベントの集客力、複数の多国籍開発金融機関と日本政府との連携が強化されつつあること(例:今年度中の環境省と欧州復興開発銀行や日本貿易保険とアフリカ開発銀行の間の協力覚書締結)、金融機関によるボロワー顧客への広報や案件形成機能などを勘案すると、継続的に強化する価値があることから、2024年度も国際機関3機関、多国籍開発金融機関6社、国内政府系金融機関5社、国内官民ファンド2社、国内主要民間銀行5行との連携構築を進めました。金融機関側からは、環境関連投融资をより一層重要視するようになっていることや、これまでJCM設備補助事業の認知が低かったことから、おおむね積極的な対応姿勢が示されました。

2025年度はさらに具体的な案件形成に寄与するよう、個別連携関係の一層の強化を図ってまいります。

4)-4 JCM 設備補助事業を通じた SDGs への貢献の取組み

2020年4月に環境省「JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン」が発表されたことを受け、同ガイドラインの認知度や、取り組み状況、ならびに取り組み促進に必要な支援策を把握することを目的としアンケート調査を実施してまいりましたが、2023年度の調査結果から、代表事業者に比べ共同事業者の方がより積極的な取り組みをしている状況が伺えましたので、2024年度は2023年度に引き続き、設備補助事業における共同事業者に対して、ジェンダー・ガイドラインへの取組状況およびSDGsへの貢献に関する取組状況に重点を置いてオンラインインタビューを実施いたしました。対象は2024年度中に事業完了が見込まれる事業の共同事業者の中から、SDGsへの積極的な取組をしている4社にいたしました。

この結果2023年度に引き続き、共同事業者の多岐にわたる積極的な活動内容を詳細に伺うことができ、非常に有益な情報を得ることができました。インタビュー結果は記事にまとめGECウェブサイトにも優良取組事例として掲載し、日本語と英語で情報発信してまいります。次年度においても、共同事業者へのアンケート調査とインタビュー活動を継続してまいります。

また、2024年度は「ビジネスと人権」「サプライチェーンにおける人権尊重」の観点から、応募時にそれらに関する確認が十分できていなかった令和4年度と令和5年度の採択案件の代表事業者に対して、改めて取り組み実態に関するアンケート調査を実施いたしました。概ね取り組んでいる状況は確認できましたが、自社だけでなくサプライチェーン全体での人権尊重については、周知徹底、取組のレベルにバラツキがあり、課題や難しさを感じていることがわかりました。

(12) 令和6年度 二国間クレジット制度に関する合同委員会事務局等委託業務(環境省受託事業)

本業務では、環境省が実施する「令和6年度二国間クレジット制度に関する合同委員会事務局等委託業務」のうち「民間 JCM プロジェクトを含む個別 JCM プロジェクトに関する相談対応等に関する業務」を、業務委託事業者からの再委託を受けて実施しました。

主な実施項目は1)～3)のとおりです。

1) プロジェクト概要書(PIN)作成に関する事前相談

日本政府 JCM 事務局(info@jcm.go.jp)に問い合わせのあった民間 JCM に関する事前相談を行いました。2025年度の事前相談は延べ45件でした。事前相談では事業が JCM の対象となるか、排出削減・吸収の算定方法、PIN の具体的作成方法などについて助言し、事業者が作成した PIN(案)についてはレビューを行った上で計16件を日本政府に提出し、日本政府コメントを事業者伝えて再提出頂く等の業務を行いました。

2) PIN の日本政府内関係部署との確認、日本政府の評価支援

以下の政府資金支援事業の PIN の提出を受け付け、様式の完全性を確認しました。

JCM 設備補助事業：採択候補案件等(15 件)

水素等新技術導入事業：採択候補案件(タイの 1 件)

民間 JCM プロジェクト:政府事前確認(16 件)

3) 民間資金を中心とする JCM プロジェクトの組成ガイダンス改定案作成等

2024 年 3 月に環境省、経済産業省、外務省および農林水産省が公開した「民間資金を中心とする JCM プロジェクトの組成ガイダンス(改定版)」について、1)の事前相談及び2)の PIN の内容確認の経験を踏まえて民間資金を中心とする JCM プロジェクトの組成ガイダンス(2025 年改定版案)を作成し、関係省庁への意見照会を行いました。2025 年改定版(案)では、地球温暖化対策計画改定の反映、環境省が提唱するクレジット配分に関する新しい考え方、PIN の確認プロセス、フィリピンでの間断かんがい技術(AWD)による水田のメタン削減に関する方法論、インドネシアとの二酸化炭素回収・貯留(CCS)及び二酸化炭素回収・有効利用・貯留(CCUS)事業に関するガイドライン類等、JCM クレジットを従来にも増して獲得していく施策に関して追記しました。

また、環境省、経済産業省、外務省、農林水産省、林野庁、国土交通省が参加する「民間 JCM に関する定期意見交換会」を計3回開催し、今後のクレジット配分方法等に関する協議を行いました。(第1回は2024年5月13日、第2回は2024年9月2日、第3回は2024年12月24日)また、同意見交換会の下部組織として、主要な省庁との間でワーキンググループを計6回開催し、詳細・具体的な論議を行いました。

(13) 令和6年度途上国及び都市の脱炭素化に向けた国際機関等との連携支援委託業務(環境省受託業務)

本事業は、① JCM 日本基金のプロジェクトに関する環境省の審査に対する支援業務、② ADB 政策対話の開催、③ UNIDO 拠出金プロジェクトに関する環境省の審査に対する支援業務、④廃棄物分野に関するアフリカにおける JCM 案件の支援から構成されています。GEC は①②③を、株式会社エックス都市研究所が④をそれぞれ分担して実施しました。

① JCM 日本基金のプロジェクトに関する環境省の審査に対する支援業務

環境省は、優れた脱炭素・低炭素技術のアジア太平洋地域の途上国への普及を促すため、2014 年度からアジア開発銀行(ADB)に資金を拠出して JCM 日本基金(JF-JCM)を設置することにより JCM プロジェクトを支援しています。

本業務では、JF-JCM の申請予定プロジェクト(パプアニューギニア 1 件、キルギス 1 件)の初期プロジェクト概要説明書(ITD)について、脱炭素・低炭素技術の評価を行うとともに、環境省の審査の支援(審査委員会向け資料の作成等)を行いました。これらの申請予定プロジェクトのプロジェクト・アイデア・ノート(PIN)案について環境省に対する技術的な助言も行いまし

た。そのほか、ADBにおいて実施が検討されている技術支援(TA)申請書案の事前確認も実施しました。

② ADB 政策対話の開催

本業務では ADB-環境省との環境政策対話(マニラ ADB 本部/環境省とオンラインのハイブリッド形式)及びマニラのフィリピン当局等と環境省とのミーティングのロジ支援、資料作成支援、車両の手配、議事録作成・写真記録を行うもので、マニラへの同行出張者 2 名と日本からオンライン会議に参加した職員が適切に環境省を支援しました。

③ UNIDO 拠出金プロジェクトに関する環境省の審査に対する支援業務

UNIDO JCM 案件の審査に対する支援業務に関しては、令和 6 年度には 2 件応募案件がありました。UNIDO のみで審査し、環境省による審査を行わないこととなったことから、環境省への審査支援業務は発生しませんでした。しかしながら、年度初めに UNIDO が応募書類を大幅に改定するにあたり、環境省の要請を受けてその書式すべてにおいて技術的助言を行いました。また、応募案件の PIN を環境省が精査するにあたり、技術的助言を行いました。令和 6 年度は広報支援も継続して行い、GEC が運営する JCM ウェブサイトの関連スキームページに UNIDO JCM を日本語と英語で紹介するのみならず、JCM Global Match に UNIDO JCM の紹介のページを作成することで、応募者がより制度を適切に選択して応募しやすくなるようにしました。

④ 廃棄物処理に関するアフリカにおける JCM 案件の支援

本案件は令和 5 年度から始まったもので、UNIDO JCM への応募を念頭に、福岡方式によるメタン発生を防ぎながら廃棄物の処理を進める案件をアフリカで形成する調査であり、株式会社エックス都市研究所に再委託をして実施しました。

(5) 令和6年度環境インフラ海外展開プラットフォームの設立・運営・管理等業務

環境省が主催して、関係省庁、地方公共団体、民間企業、金融機関、国際機関及び専門家等のネットワーク機能及びビジネスマッチメイキング機能をもつ「環境インフラ海外展開プラットフォーム(以下、JPRSI)」が 2020 年 8 月に設立されました。OECC が運営事務局を務めており、GEC は、2024 年度もウェブサイトにおいて 2021 年度に作成した技術リストの更新と改良を支援しました。登録技術数は、オンラインパビリオンで登録した技術の自動的な取り込みサポートや、事業者への能動的なアプローチの効果もあって、日本語版は 341 件(2023 年度比+58)、英語版は 361 件(2023 年度比+64)に至りました。

また、国立環境研究所「環境展望台」関係者と国連工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所(UNIDO ITPO)東京事務所「Sustainable Technology Promotion Platform(STePP):サステナブル技術普及プラットフォーム」担当者との情報交換を行い参考にすると共に、将来的な連携の可能性についても意見を交わしました。

3. 環境技術等に関する研修

(1) JICA 課題別研修事業

独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託を受け、開発途上国の技術者や行政官を対象に、「都市固形廃棄物管理の実務」コースを、「英語コース(A)」、及び仏語圏アフリカ諸国を対象とした「仏語コース(B)」の2コースを実施しました。2024年度は、英語コース(A)では10名を超える研修員を受け入れ、コロナによって来日が縮小されて以来、久しぶりの大人数での研修となりました。仏語コース(B)では、ジブチ、マリ、コンゴ民主共和国の3か国から3名の参加でした。これら3か国はいずれも継続的に本研修コースに参加しており、今後もこれらの国との関係継続が期待されます。

引き続き、開発途上国からのニーズに対応できるよう、関係機関と調整しながら研修内容の充実を図るとともに、アフリカ諸国の他、中・東欧や旧ソ連など、これまでに環境協力が十分でない地域に対しても新たな研修需要へ対応すべく、研究機関及び関係機関との連携を強化していきます。

■ 都市固形廃棄物管理の実務(A)(B)

研修期間・研修員	内 容
<p><Aコース(英語)> 【遠隔期間】 2024年5月8日～6月11日 【来日期間】 2024年6月12日～7月18日 【9か国・11名】 ブラジル(2)、ケニア、ラオス、リベリア(2)、パプア・ニュー・ギニア、スーダン、トルコ、ウクライナ、ザンビア</p> <p><Bコース(仏語)> 【遠隔期間】 2024年9月30日～11月5日 【来日期間】 2024年11月6日～12月7日 【3か国・3名】 ジブチ、マリ、コンゴ民主共和国</p>	<p>【目的】 対象国の廃棄物処理計画の策定と処理事業の実施におけるリーダーあるいは中核として活躍できる人材を育成する。</p> <p>【協力機関】 大阪市環境局、京都市環境政策局、福岡大学、大阪公立大学病院、大阪広域環境施設組合、南丹市八木バイオエコロジーセンター、(公財)千里リサイクルプラザ、(公財)ふくおか環境財団、(株)エックス都市研究所、高倉環境研究所、関西リサイクルシステムズ(株)、野村興産(株)、神戸環境クリエート(株)、カナデビア(株)、大阪ガス(株)、など</p> <p>【講義】 日本の廃棄物行政・環境行政と廃棄物処理、大阪市の環境施策、開発途上国の衛生環境、ごみ収集・運搬の改善、3Rの取り組み、災害廃棄物管理、など</p> <p>【見学・実習】 埋立処分場跡地の見学、バイオガス・コンポスト施設見学、高倉式コンポスト、資源リサイクルセンター見学、医療系廃棄物処理施設見学、京都市資源ごみ回収拠点見学、など</p>

(2)GEC 海外研修員ネットワーク事業

GEC は、JICA 研修修了者へのフォローアップと開発途上国における的確なニーズの把握を目的として、1998 年度から「GEC 海外研修員ネットワーク」を構築しており、会員(研修修了者)を対象にしたウェブサイトの運営や、現地でのフォローアップセミナーの開催等によりネットワークの強化を図っています。なお、2018 年度より、GEC のウェブサイトからシステムを分離し、独立して運営されています。また、2022 年度から JICA が遠隔学習管理システム(LMS)として「JICA-VAN」を整備したことで、同システム上で帰国研修員との継続的なコミュニケーション手段が確保されました。現在、JICA の方でシステムを更新中ですが、新た強いシステムでも引き続き帰国研修員とのネットワークの維持に活用できることが予定されています。

2024 年度は、英語(A)コース 11 名、仏語(B)コース 3 名が研修を修了、合計 14 名が新たにメンバーに加わりました。

ネットワークメンバーに対してできるだけ最新の研修教材を紹介できるよう、これまでに遠隔教材として作成された動画ファイルを中心に、YouTube を利用した配信を開始しています(限定公開、あるいは非公開設定)。